

●総力特集 中国にNOと言える日本!



かの国を「中国」と呼んでいる国はほとんどない (写真提供/共同通信社)

戦前戦後を通じてしばしば問題になったのであるが、後に詳しく見るように、結局はいわば行政命令のようになかたちで「中国」の呼称がわが国では圧倒的に支配的になって今日に到っている。

中国の二十一世紀の姿が、かなりはっきりと見えはじめてきた。国内的には実に多くの社会的矛盾や環境破壊の危険をかかえながら、対外的にはまさに「中華」の意味さながらに自己中心的かつ覇権主義的な姿勢を示しつつ、軍事面でも国際政治の面でも、大きく膨張しようとして突っ張っている。

北朝鮮の核ミサイルをめぐる今回の国連安保理決議案の採択でも、中国の姿勢は一貫して頑なであった。そのような中国が外部世界に与える脅威を、いかに封じ込め、極小化してゆくべきかが、アジアの国際政治の最重要課題だといってもよいであろう。

そのためにわが国が果たすべき役割は大きく重いといえようが、その前提としては、中国に対する正確な知識に裏付けられた主体的な外交姿勢をつねに保持していなければなら



総力特集 中国にNOと言える日本!
チヤイナ

Chinaを「中国」と呼ぶ重大な過ち



中嶋嶺雄
国際教養大学学長

ない。

ここでは、私自身、中国を研究する者として当初から当然の前提のようにならぬ習慣づけられて来ているが、従来から気がかりであった問題、すなわち「中国」という呼称の問題について、最近検討する機会があったので、この問題を私自身の立場からあえて論じてみたい。

「中国」か「支那」か、それとも「シナ」か、をめぐるChinaの呼称問題は、

もとより、中華人民共和国および中華民国という国名の国家が正式に存在しているながら、それらを「中国」と言う。その呼称にこだわらざるを得ないのは、かつて中国とは中華民国を指し、今日では一般に中華人民共和国を指すという中国側の「革命」という事情によることに帰せられない同文同種の日中関係に固有な歴史的な経緯と理由があることは否定できないであろう。

だから「The United States of America」という国名の国家をアメリカや米国と呼び、公式には「The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland」という国をイギリスや英国と呼ぶのとは異なった歴史的・文化的な文脈のなかに問題が置かれていたことも否めない。では、なぜわが国では「China」(チ

「中国」と呼んでいるのだらうか。それは正しいのであろうか。わが国における「中国」の呼称に関する行政上の歴史的経緯については、これまでも論じられたことがなかったわけではなく、「中国」か「支那」か、もしくは「シナ」かについて、識者の間でも、また新聞の投書などをめぐっても、様々な意見や論争が展開されたことがあった。

「中国」という神話

「支那」は日清戦争での日本の勝利やその後の対中国侵略がもたらした蔑称なのだから使用すべきではないという立場を主張しつつ、戦前戦後の論争をも新聞記事などを丹念に拾い上げて紹介したのは、さねとうけいしゅう氏であった。

一方、「支那」は蔑称ではなく当然

使用すべきことを比較的最近もつとも系統的に主張している論者は、私の知る限り、高島俊男氏と呉智英氏であろう。

しかしながら、Chinaの呼称の問題は、その重要性にもかかわらず、個人の立場や主張としてはともかく、すでに解決済みの問題であるかのよう一般には看做され、国民的な議論の対象になっていないとはいえない。「中国」と呼び慣らすことに何の疑いも抱かず、「中国」が当然だという「神話」が一貫して支配的であったからであろう。

私自身もこれまでは当然のこのように「中国」と呼んで来ており、自分の著作においてもつねに「中国」を用いてきた。代表的な中国通史としてよく読まれた貝塚茂樹著「中国の歴史(上・中・下)」(岩波新書)

ことを戦前の日本では一般に「支那(シナ)」と呼んでいた。

たまたま今私の手許にある朝日新聞(縮刷版)の昭和十七(一九四二)年七月四日付け紙面を見ると、堀情報局第三部長が「支那における英米の策動」と題して放送したという記事が載っている。同日付け夕刊には、「国民政府主席汪精衛氏は支那事変五周年記念日を前に「支那事変と大東亜戦争」と題する次の一文を草し、二日特に本社を通じて友邦日本の朝野にこれを発表した」として、「東亜解放こそ和平への道」という南京特電が汪精衛の文章とともに一面トップに掲載されている。

同じ七月十四日の紙面には、戦後には魯迅の作品の翻訳者として竹内好氏らとともに知られることとなった増田渉氏の「新支那の文化建設」

を見てみても、「支那」と言う用語は一切出ていない。

そうしたなかで石原慎太郎氏や渡部昇一氏がしばしば「シナ」という呼称を平然と使われていることに對して畏敬はしていたのだが、この問題に對してそれ以上のコミットメントを私はこれまでしてこなかった。

しかし、私が学長時代に私自身が編集委員会委員長として実に多くの時間を費やした『東京外国語大学史(全四巻)』の資料編二には、ここで検討する資料を収録しておいた経緯がある。

今回、私の編集で刊行した文春新書「歴史の嘘を見破る——日中近現代史の争点35——」の年表作成に当たって、作成者の孫国鳳さん(東京大学博士(学術))と新たな資料を探し、その重要性に改めて気づいた

という連載記事も出ている。

第二次大戦中は、「中国」という表現が「中国側軍隊」「中国民衆」といったように混在して使われている場合も見受けられるが、大方は「支那」であり、昭和五年以前はほとんどが「支那」であった。

日本では古くから「唐」「宋」「清」といった王朝の名称をいわゆる「中国」に對して用いていたといつてよいであろうが、「China(チャイナ)」が世界的に普及しはじめた徳川時代中期以降は、一般に「支那」が使われるようになったとの説もある(石田幹之助氏)。

ところで私は最近、高校時代の同級生一行が秋田ツアーに来た折に、武家屋敷と桜で知られる角館を案内して、モロコシの銘菓で人気の菓子司「唐土庵」が客寄せのために

であった。

中国が今日のようにむき出しの大國主義的な姿勢を強めつつあり、一方では中華民国という実態が大きく変化して、その住民自身が「中国」「中国人」ではなく「台湾」「台湾人」というアイデンティティを強めつつある現在、中国の呼称問題には、改めて検討が加えられてしかるべきであろう。

また同時に、その理由や原因が十分追究されることなく、一般には至極当然のこととして見過ごされてきているこの問題のなかに、わが国の中国認識ないしは対中国姿勢におけるきわめて重大な過ちの根源が隠されているように思われる。

「支那」と「中国」

よく知られているように、中国の

店頭に出している看板を見つけて、

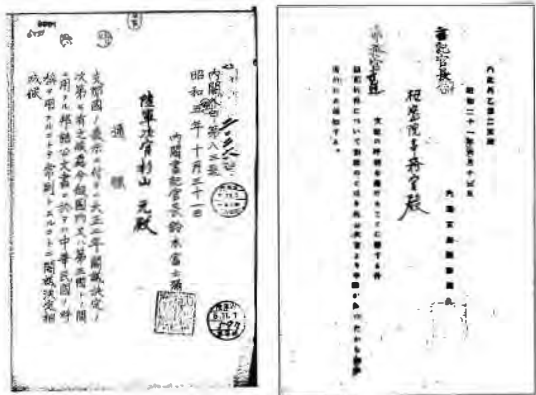
一つの知見を得ることができた。

そこにはこう記されていた。

「天保の頃、寺子屋で使われていた教科書『烏帽子於也』に角館の産物の一つとして唐に土と書いてモロコシとあります。モロコシは江戸時代に呼び慣わされていた中国の国の名前であります」

天保(一八三〇〜四三年)の頃、少なくとも佐竹藩の寺子屋で使われていた教科書には「唐土」の表現があり、当時は清国になっていた「中国」をモロコシと呼んでいたことが類推されよう。

だとすれば徳川時代末期にも「唐土」やモロコシが用いられていたようであり、それは主に福建省から長崎にやってきた代々世襲の通訳・翻訳官(訳司)を「唐通事」と呼んで



と題「中国と呼びましょう」と題

いたこととも一致する。

明治六年十一月に東京外国語学校が神田一ツ橋に創立されたとき、その教授陣の何人かは長崎の「唐通事」出身であり、教えた言語は当初は南京官話、間もなく北京官話（今日の「中国語」）になったが、それらは「漢語」と呼ばれていて、学科名は「漢語学科」であった。

「清語科」を経て「支那語」「支那語学科」となったのは、辛亥革命によって清国がなくなり中華民国が生まれた大正二（一九一三）年になってからである。

ここにも見られるように、わが国では王朝名をもって呼んでいたのがあるが、China（チャイナ）が国際的に通用しはじめた徳川時代末期には「支那」の呼称もかなり使われていたようである。当時の「中国」が満州

族の征服王朝「清」であったこともあって、漢族のなかには「支那」を使用したがつた向きもあったという。「支那」はいうまでもなく China（チャイナ）のことである。それは中国大陸の主要な地域をカバーする領域名であり、一種の文化圏を総称するのであって、「清国十八省」を対象にして用いられたように、一般にモンゴル、満州、チベット、新疆などの非漢族地域はそこに含まれていなかった。

多くの学説がほぼ一致しているところでは、紀元前二百三十年以上も前に最初の統一王朝として出現した秦始皇帝の「秦（Ts'ing, チン）」が古代インド人など外国人によって訛ってCina（チーナ）と発音され、あるいはそれが西漸して今日のChina（チャイナ）になったものとされている。

る。そのほかにも、ビルマ（現ミャンマー）との国境に近い雲南省の古代都市「支那城」起源説なども存在している。

「秦（Ts'ing, チン）」が西漸してTin（チン）、Sin（シン）、Cina（シーナ）、China（チーナ）などに転じ、やがてChina（チャイナ）として定着したのではないかとの推測は、中近東のシリアでは「中国」を「Sustan（ツイニスタン）」と言い、イランではChristian（チニスタン）と呼んでいることから説得的であろう。

中華思想の現われ

そのChina（チャイナ）を、一九四九年に成立した中華人民共和国も対外的な公式名称として使っていて、英語名はPeople's Republic of Chinaである。中国革命以前から存在し、今

日でも台湾に存続している中華民国の場合は、Republic of Chinaである。ところで、中華人民共和国や中華民国を「中国」と呼ぶのは、中華人民共和国や中華民国の略称としての「中国」ではない。「中国」は『孟子』や『史記』にも出てくる古い言葉であり、

「中（華人民共和）国」もしくは「中華（華民）国」では決してないのである。かつて冷戦時代には中国を「中共」と呼んだ場合があり、わが国のマスメディアも昭和三十年代後半までは概ね「中共」と言っていた。とくに共産中国に敵対的ないしはそれを嫌悪する立場では「中共」と呼ぶことが一般的であったが、この場合は中国共産党の略称としての「中共」であるから、中国当局自身が「中共中央八期三中全会」と言ったかたちで使っている中国共産党の略称としての「中共」の場合と、外部世界が国家としての「中国」を指す場合とが混在していたといえよう。

現に台湾の李登輝・前総統もしばしば「中共」と言われるが、この場合は当然、国家としての「中国」を指している。

なお、台湾に逃れた蒋介石政権を「国府」と呼ぶこともあったが、この場合は、「国民政府」の略称であり、中華人民共和国成立後は日本と中華民国との関係は主として「日華」と呼ばれてきた。

さて、「中国」が中華民国や中華人民共和国の略称ではないのなら、それはどういう意味なのか。言うまでもなく「世界の中心の国」「中原の精華の国」さらには「四囲の東夷・西戎・南蛮・北狄といった野蛮人の地とは異なる高みにある國」の意味であり、自らを世界や宇宙の中心に位置づける自民族中心主義の「中華思想」にほかならない。

だとすれば、わが国が現在、China（チャイナ）を「中国」と呼ぶのは、「中華思想」的な中国的秩序体系の一人に馳せ参することになってしまっ

●総力特集 中国にNOと言える日本!

日本語	中国/支那(シナ)	ベルシャ語	Chinistan(シニスタン)
英語	China(チャイナ)	タイ語	จีน (チーン)
ドイツ語	China(ヒーナ)	ラオス語	ຈີນ (チーン)
オランダ語	China(シーナ)	カンボジア語	ចិន (チャン)
フランス語	Chine(シーヌ)	マレー語	China(チャイナーナ)
イタリア語	Cina(チナ)	タガログ語	Tsina(ツイナ)
スペイン語	China(チナ)	インドネシア語	Cina(ツイーナ)
ポルトガル語	China(シーナ)	ネパール語	चीन (チン)
ルーマニア語	China(シーナ)	チベット語	གཡུ་མཚན (ギヤナー)
チェコ語	Čína(チーナ)	ロシア語	Китай(キターイ)
ギリシャ語	Kína(キーナ)	モンゴル語	Хятад(ヒヤタドク)
ポーランド語	Chiny(チーニ)	韓国・朝鮮語	중국(チュングク)
トルコ語	Çin(チン)	ベトナム語	TrungQuok(トゥルンクック)
アラビア語	الصين(シーン)		

(チーン)、ラオス語ではຈີນ(チーン)、カンボジア語ではចិន(チャン)で、フィリピンのタガログ語でもTsin(ツイナ)である。またネパール語ではचिन(チン)と言い、チベット語ではཧཱུ་མཚན(ギヤナー)である。

一方、スラブ系のロシア語では「中国」のことをКитай(Khitay、Kitai、キターイ)と呼んでいて、China(支那)起源とは異なっている。モンゴル語でもロシア語の影響からかХятад(ヒヤタドク)というが、それらはユーラシア北部の例外であり、その語源としてはモンゴル系北方騎馬民族の国(遼)として栄えた契丹(Khitán)キタン、チータン(Chidan)が考えられる。一二四六―一二五四年にモンゴル帝国の首都であったカラコルムを訪れたというイスラム商人もしくはフランススコ公修道士がCathayの

名でヨーロッパに広めたと伝えられている。

今日ではCathay Pacificという香港拠点の航空会社でCathay(国泰)の名は知られているが、それはChinaとは起源の異なる「中国」の呼称であった。

このように見ると、「中国」という呼称は東アジアの漢字文化圏のみで用いられており、世界の大部分では「支那」に共通するChinaもしくはChinaが使われているのである。

わが国は韓国・朝鮮やヴェトナムとは違って、Chinese World Orderに組み込まれている「中国」の朝貢国ではなかったから、「中華思想」に基づく「中国」ではなく世界に共通の「支那」に依るべきだったのに、その呼称を棄ててしまったのであった。

ているとも言えなくはないのである。聖徳太子が「日出る処の天子、書を日没する処の天子に致す、恙無きや」と隋の皇帝煬帝に堂々と書き送っていたことに明らかのように、両者の関係は少なく見ても対等なのであって、以来、わが国は中国の朝貢国として中国的世界秩序(Chinese World Order)に組み込まれることはなかったにもかかわらず。

この点からしても、China(チャイナ)を「中国」と呼んではならなかったのであるが、わが国は多くの外国とは例外的に異なっていて、China(チャイナ)を「支那」ではなく、「中国」と呼ぶことになってしまったのであった。

どうしてこんなことになったのだろうか。この設問に答える前に、他の国々ではChinaをどう呼んでいるかを言語別に見ておこう。

みんな「支那」と呼んでいる

いまや国際共通語とも言える英語(米語)では、まず「中国」を指して「Central Land」とは言わない。周知のようにChina(チャイナ)である。同じゲルマン系のドイツ語ではChina(ヒーナ)であり、オランダ語でもChina(シーナ)であって、発音が若干違ってもChinaには変わらない。

ヨーロッパのもう一つの主要言語系統であるロマンス系の場合でも、フランス語はChine(シーヌ)、イタリア語はCina(チナ)、スペイン語はChina(チナ)、ポルトガル語でもChina(シーナ)、さらにルーマニア語でもChina(シーナ)であって、すべて「支那(チーナ)(シナ)」に通じている。

スラヴ系ではチェコ語がČína(チーナ)、ポーランド語がChiny(チーニ)である。中近東のシリアやイラン(ベルシャ語)のケースについてはすでに見たが、トルコ語ではÇin(チン)であり、アラビア語でもسین(シーン)である。言語系統としては独立しているギリシャ語でも、Κίνα(キーナ)と言っている。

アジア諸国ではどうであろうか。韓国・朝鮮では日本同様に「中国」から来た중국(チュングク)、ヴェトナムでも同様にTrungQuok(トゥルンクック)である。インドネシアは華人社会が強い影響力をもっているためであろう、Tiongkok(ティオンクク)とも言うが、本来のインドネシア語ではCina(ツイーナ)である。

マレーシアではマレー語でChina(チャイナ)であり、タイ語ではจีน(チーン)である。

しかも韓国・朝鮮はハンダルの世界となり、ヴェトナムも漢字を使っているのではないので、唯一日本だけが、いかに同文同種のよしみとはいえず、「中国」をそのまま漢字で有り難く受け入れて用いている唯一の国なのだ。そうした状況下では中国と対等の外交関係を築くことさえ容易なことではないと言えようが、このような事態に到った最大の原因は、歴史や文化それに「言」をめぐる言語的背景などとは無関係に相手の意向に剛おうとしたわが国官僚たちの無思慮にあったのであり、以下この点を見てみたい。

対中低姿勢外交のツケ

事柄はまず大正二(一九一三)年六月に遡る。時代は孫文が主導した一九一一年の辛亥革命直後のことで

あった。当時、清朝が転覆され共和制となった「支那」では、国号を「清国」から「中華民国」と改称した。そうした状況下で共和制新政府に對して在支帝国公使が大正二年十月六日に通告したわが国の承認通告の公文は「中華民国を承認する」となっていた。ところが同じ大正二年六月に日本政府(帝國政府)は次のような閣議決定をあえて行ったのであった。

「邦文公文書二用フヘキ同国国号二閣シ条約又ハ国書等将来中華民国ノ名称ヲ用フルコトヲ要スルモノハ別トシ帝國政府部内並帝國ト第三国トノ間ニ於ケル通常ノ文書ニハ今後総テ從來ノ清国ニ代フルニ支那ヲ以テスルコトヲ決定セリ」(漢字は当用漢字に変えた)

こうして以後わが国においては、「支那国」「支那共和国」が公式の呼称として用いられることとなり、一般にも「支那」が従来通りに使われたのであった。当時のわが国政府は第一次山本権兵衛内閣であったが、今日から見て、実に賢明な勇断であったと言えよう。

ところが、やがて昭和五(一九三〇)年十月、わが外務省の要請による新たな閣議決定が行われた。その経緯は次の通りであった。

「支那ナル呼称ハ当初ヨリ同国側ノ

好マサリシ所ニシテ殊ニ最近同国国民ノ之ニ對シ不滿ヲ表示スルモノ多キヲ加エタル觀アリ 其ノ理由ノ当否ハ暫ク措キ我方トシテ右様支那国感情ヲ無視シテ從來ノ用例ヲ墨守スルノ必要ナキノミナラス近來本邦民間ノ用例ヲ見ルモ中華民国ノ呼称ヲ使用スルモノ頗ニ増加シツツアル狀況ナルニ顧ミ目下ノ処支那政府ヨリ本件改称方ニ付何等申出來レル次第ニハアラサルモ此際我方ヨリ進テ從來ノ用例ヲ變更スルコト時宜ニ適スルモノト認メラル

就テハ今後支那国ヲ表示スルニ付キテハ条約國書等既ニ前記大正二年六月閣議ヲ以テ中華民国ノ呼称ヲ使用スヘキコトヲ定メラレタルモノニ於テハ勿論其他国内又ハ第三国トノ間ニ用フル邦語公文書ニ於テモ一律中華民國ノ呼称ヲ用フルコトヲ常則

ト致度

右 閣議決定ヲ請フ

支那側、すなわち中華民国政府からの要請が改めて寄せられたのでもないのに、わが外務省はわざわざ大正二年の閣議決定を反故にして中華民国の呼称に統一しようとしたのであったが、その責任者はつねに対中低姿勢外交を主導して来た幣原喜重郎外相であった。

現在の日本の対中国外交に一貫して見られる「贖罪外交」「謝罪外交」「位負け外交」のルーツは、すでに一九三〇年代に根を張りつつあったのであり、「チャイナ・ロビー」に誘導されやすい外務省の性癖としての対中国軟弱外交は、既にこの時期にも始動していたのであった。

このような外務省の要請を受けて、

日本政府は昭和五(一九三〇)年十月三十一日に直ちに閣議決定し、鈴木富士弥・内閣書記官長は各省次官宛に次のような「通牒」を出している。

「支那国ノ表示ニ付テハ大正二年閣議決定ノ次第モ有之候処今般国内又ハ第三国トノ間ニ用フル邦語公文書ニ於テハ中華民国ノ呼称ヲ用フルコトヲ常則トスルコトニ閣議決定相成候」

これを受けて各省は「公文書ニ使用スル支那国名称ニ関する件」を省内に通達し、陸軍においても「副官ヨリ陸軍一般へ通牒」というかたちで流布された。しかし公文書など以外では、一般には依然として「支那」が用いられていた。

昭和六(一九三二)年九月には満州事変が勃発、わが国は軍部(関東軍)主導の対満州方策へと動いていったが、いわゆる日中戦争となる「支那事変」が起こったのは昭和十二(一九三七)七月のことであり、その後先朝日新聞紙面のように、依然として「支那」が使われ続けていたのである。

官僚の無思慮な過ち

こうした経緯の後に「支那」がほぼ完全に消えたのは戦後のことであった。それには、もう一度のきわめて重要な行政的展開があったのである。それは終戦の翌年、昭和二十一年(一九四六)年の六月から七月にかけてのことであった。

まず同年六月六日、外務次官は文部次官など各省次官、内閣書記官長、

法制局長官や各都道府県に宛てて「支那の呼称を避けることに関する件」と題して、次のような文章を申し送った。

「本件に関し外務省総務局長から六月六日付で都下の主な新聞雑誌社長に對し念のため写のように申送った。右御参考のため御送りする次第であるが、機会があったら御関係の向へも同様御伝へを得たい。」

この「写し」とは、日付は翌日の昭和二十一年六月七日になっているが、以下の通りである。

「中華民國の国名として支那という文字を使ふことは過去に於ては普通行はれて居たのであるが其の後之を改められ中国等の語が使はれてゐる

処支那といふ文字は中華民國として極度に嫌ふものであり、現に終戦後回国代表が公式非公式に此の字の使用をやめて貰い度いと之の要求があったので今後は理屈を抜きにして先方の嫌がる文字を使はぬ様にしたいと考へ念のため貴意を得る次第です。要するに支那の文字を使はなければよいのですから用辞例としては

中華民國、中国、民国。
中華民国人、中国人、民国人、華人。

日華、米華、中蘇、英華。
などのいずれを用ひる差仕なく唯歴史的地理的又は學術的の叙述などの場合は必しも右に抛り得ない例へば東支那海とか日支事変とか云ふことはやむを得ぬと考えます。

ちなみに現在の満州は満州であり満州国でないことも念のため申添え

ます。

昭和二十一年六月七日

岡崎外務省総務局長

当時の外務省総務局長は後に外務大臣にもなった岡崎勝男氏であったが、一外務官僚名の公文書としては、きわめて重大な事柄が含まれていた。とくに「今後は理屈を抜きにして先方の嫌がる文字を使はぬ様にしたい」というのであるが、それは「支那」という呼称の歴史的背景や言語的な意味を一切無視した官僚的規制であった。

しかもこのような一種の強制を法律や規則ではなく「申送り」として「写」を添付するかたちで伝達しているところが深謀遠慮であり、姑息だともいえよう。

当時わが国は占領下にあった敗戦

国であり、中華民國は戦勝国の一員であったとはいえず、「支那」という歴史的かつ文化的、また言語的意味をもつ呼称を一篇の官僚的文書で処置したのであった。

中華民國價は「支那」を用いることを嫌うというけれど、ではChinaはどうなのか。国名は英語でRepublic of Chinaではないか、Chinaはよくて、「支那」がいけないのは何故か、といった設問も試みることなく、実に重要な問題を官僚的な措置によって対処してしまつたところに大きな問題があったのである。

瞬く間に消えた「支那」

このような外務省の「申送り」を受けて、文部省は同年七月三日、文部大臣官房文書課長の「支那」の呼称を避けることについて」と題する

「通知」(官文五七号)を省内各部署のみならず、公立私立大学、高等専門学校校長に宛て流布したのであった。

こうしてわが国の新聞雑誌などのメディアのみならず、大学や専門学校などからも一斉に「支那」の呼称が消えていくのであるが、その中でも最も迅速に対応せざるを得なかったのが当時官立専門学校の一つであった東京外事専門学校であった。

なぜなら現東京外国語大学の前身である同校には明治初期の東京外国語学校(明治六年創立)以来の永い歴史と伝統を有する「漢語学科」、後の「支那科」(前述)があり、当時もわが国の代表的な外国語専門学校として「支那語」を教えていたからであった。

そのような東京外事専門学校は、昭和十九(一九四四)年四月に戦時

下の強制で四年制の東京外国語学校から三年制の外事専門学校へと移行させられ、昭和二十六(一九五二)年四月に新制の東京外国語大学として再出発するまで七年間続いたが、官立専門学校、つまり国立の学校であったから、当然文部省の「通知」には従わなければならなかった。

同校は早くも昭和二十一(一九四六)年七月二十七日、校長名(井手義行校長)で田中耕太郎文部大臣に宛て「学則改正実施報告の件」と題して、次のように報告している。

「支那」の呼称をさけることについて本月三日官文五七号文部大臣官房文書課長御通牒がありましたので本校学則中左記の箇所を改正し本月二十二日より実施いたしましたから御報告いたします。

記

一、学則第三条中 第一部「支那科」とあるを「中国科」に、改正
従来「支那語」と呼称せるを「中国語」と改正す」

私自身は東京外国語大学になってからの中国科(第六部第一類)の卒業生であるが、こうして教育分野からも「支那」の呼称は一挙に消えていったのであった。(以上の東京外事専門学校の文部省往復文書は「東京外国語大学史 資料編二」所収)

Chinaがれっきとして使われているにもかかわらず、わが国においては歴史的に用いられてきた「支那」が消えて「中国」になっている背景には、本稿で見たような経緯があったのである。

以上の検討結果から、中国当局がChinaの呼称を維持している限り、

「支那」を用いることにはなんら異議を差し挟む余地はないのだと結論してよいものと、私は現在考えている。

＜主要参考文献＞

- 『東京外国語大学史―独立百周年(建学百二十六年)記念―』(東京外国語大学、一九九九年)
- 『東京外国語大学史 資料編二』(東京外国語大学、二〇〇一年)
- アジア歴史資料センター/ホームページ
- 『アジア歴史事典 4』(平凡社、一九六〇年)
- 『言語学百科事典』(大修館書店、一九九二年)
- 『近代日中関係史年表』(岩波書店、二〇〇六年)
- The New Encyclopedia Britannica (Fifteenth Edition, 2005)

- John K. Fairbanked. Chinese World Order (Harvard University Press, 1968)
- 星 一 「支那の歴史」(星同窓会、一九三八年)
- 植村清二 「教養としての中国史」(講談社現代新書、一九六五年)
- 池田正之輔 「シナ民族性の解明―日本シナ学の空白を衝く―」(内外事情研究所、一九七一年)
- さねとうけいしゅう 「中国留学生史談」(第一書房、一九八一年)
- 呉智英 「ホントの話―誰も語らなかつた現代社会学へ全十八講―」(小学館、

- 二〇〇一年)
- 渡部昇一 「日本とシナ―二五〇〇年の真実―」(PHP研究所、二〇〇六年)
- 栗原朋信 「中華世界の成立」(早稲田大学文学部東洋史研究室編集「中国前近代史研究」、雄山閣、一九八〇年)
- 伊藤一彦 「中国と「支那」」(中国研究月報一九九五年三月号)
- 川島真 「「支那」「支那国」「支那共和国」―日本外務省の対中呼称政策―」(中国研究月報一九九五年九月号)
- 高島俊男 「「支那」は蔑称ではない」(『諸君』一九九四年十二月号)
- 高島俊男 「「中国」とはどんな意味か」

- 『諸君』一九九五年二月号)
- 岡田英弘 「中国人とは何か?」(調研クォーターリー、二〇〇六年夏)
- 小谷野敦 「支那」は差別語だと言われたら」(中嶋嶺雄編「歴史の嘘を見破る―日中近代史の争点35―」(文春新書、二〇〇六年))
- ながしまみねお
一九三六年生まれ。東京外国語大学中国科卒業。六五年東京大学大学院国際関係論課程卒業。八〇年東京大学社会学博士。東京外国語大学教員などを歴任し、現在、国際教養大学理事長・学長。文部科学省中央教育審議会委員(大学院部会長、外国語専門部会主席)、などを兼務。評議院(北京)北京国際(筑波)書院でサントリー学芸賞受賞。二〇〇三年「正論大賞」受賞。近著に「21世紀の大学―開かれた知の拠点へ」(編創社、編者)、「歴史の嘘を見破る―日中近代史の争点35―」(文芸春秋)など。

WACの本
http://web-wac.co.jp/

戦艦大和最後の乗組員の遺言

お前は生きろ――！
上官は決して犬死を強要しなかった。17歳の少年兵が見た涙でにじむ戦艦大和の最後。

ISBN4-89831-086-9 定価5,150円(税込)

WAC出版
〒102-0074 東京都千代田区九段南3-1-1久保寺ビル
電話:03-3817 0711

八杉康夫著

Will

花田紀凱 責任編集
オトナの常識
マンスリーウィル
http://web-will.jp

2006年9月1日発行
(毎月1回26日発売)
通巻21号

9 2006 SEPTEMBER



総力特集 中国にNOと言える日本 石原慎太郎・葛西敬之 中国を永久に黙らせる 100問 100答

保存版30ページ

中国は五輪後に
分裂崩壊する！

渡部昇一

中派政治家駈かき言行録 山際澄夫
中国は支那と呼ぶのが正しい 中嶋嶺雄
中国株式市場の危険な錬金術 宮崎正弘

ロシア極秘資料が明かす スクリン 加藤昭
北朝鮮ミサイル発射の怪

靖国激論
小林よしのり
上坂冬子 VS
黒田も小沢一郎も不慮だった

Will
マンスリー
ウィル

2006年9月1日発行(毎月1回26日発売)
通巻21号

2006年9月号 定価680円 本体648円



D'URBAN

www.durban.jp

雑誌 18397-09
Printed in Japan 図書印刷株式会社



4910183970969
00648